

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 赤穂市

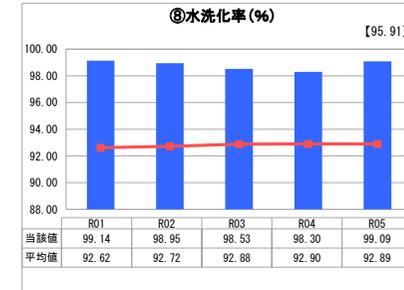
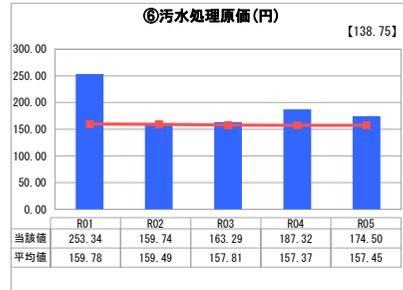
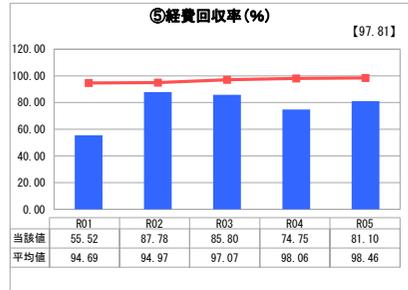
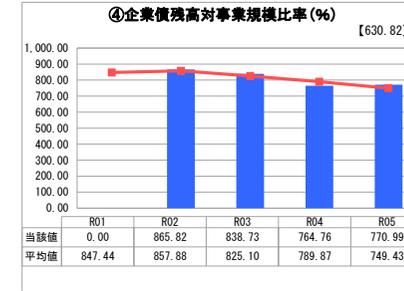
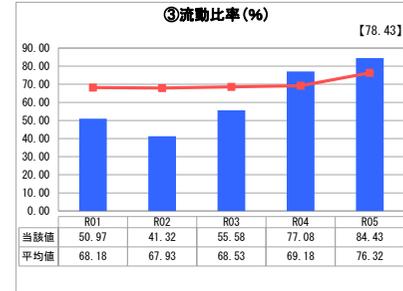
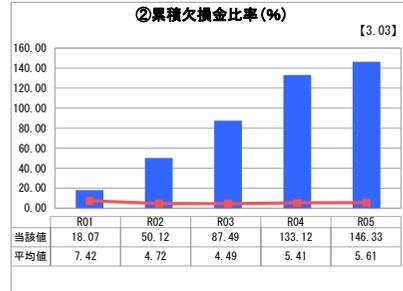
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	62.43	75.46	81.44	2,453

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,816	126.85	353.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,626	9.90	3,396.57

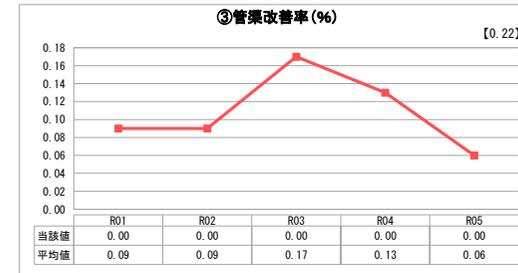
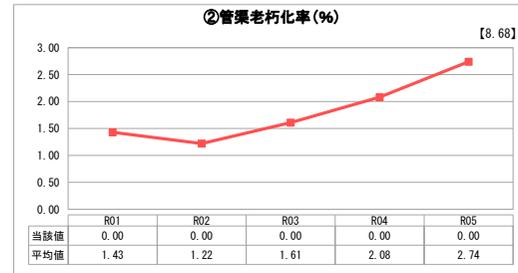
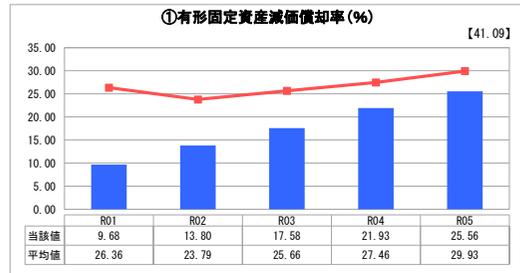
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が91.48%、経費回収率が81.10%に改善したが、依然として100%を切っており、類似団体の平均値も下回っている。累積欠損金比率も悪化しているなど、健全な経営とは言えない状況にあり、今後も人口減少等により収益が減少する一方、施設等の経年劣化により維持管理費が増加する傾向が続いていくことが見込まれるため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくとともに、使用料水準の妥当性を含めて検討していく必要がある。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は861.03である。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道事業は昭和56年9月に供用開始しており、令和3年9月に供用開始40年を迎えた。近年は、経年劣化した施設の改築更新が課題となっており、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、緊急度の高い処理場・ポンプ場施設の改築更新を計画的に進めているところである。なお、管渠については、今後実施していく予定である。

全体総括

使用料収入は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、減少傾向は続くものと予想される。これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 赤穂市

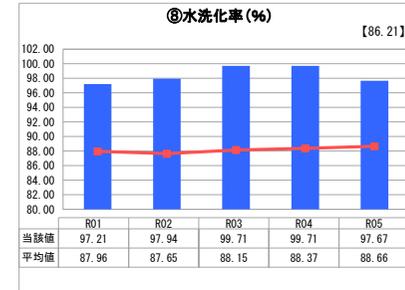
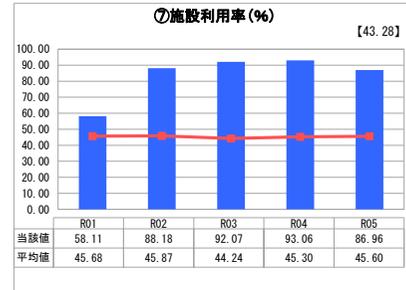
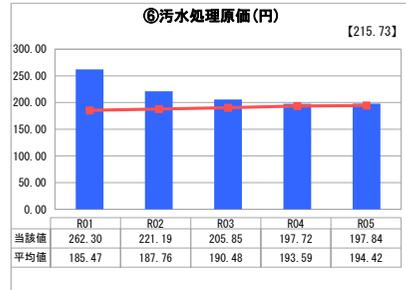
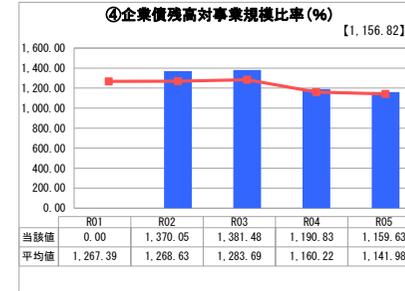
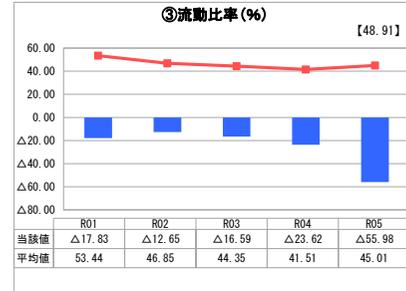
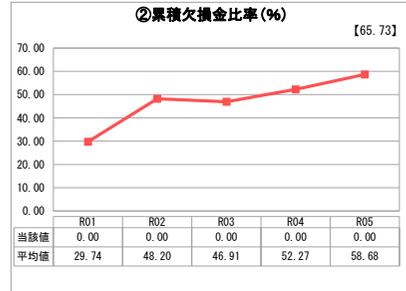
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	44.28	19.75	84.47	2,453

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
44,816	126.85	353.30
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
8,800	5.45	1,614.68

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

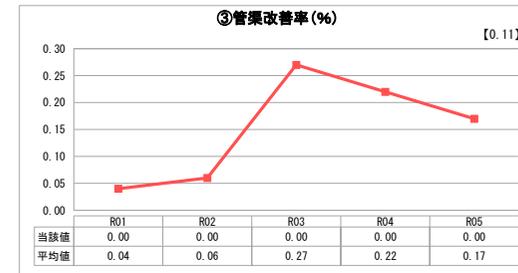
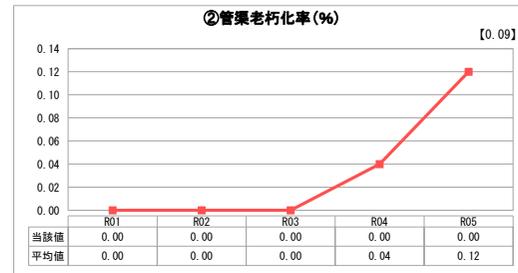
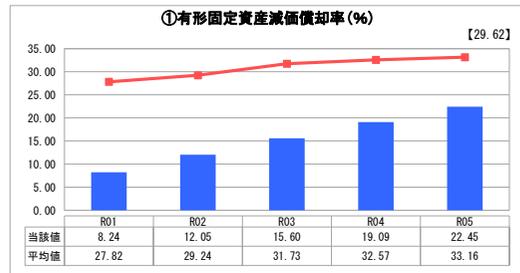
経常収支比率は、類似団体と比較した場合、平均値を上回っており、経費回収率も改善傾向で、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。
 しかしながら、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めると、健全な経営とは言えない状況にあるため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくとともに、使用料水準の妥当性を含めて検討していく必要がある。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は1,546.51である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は5処理区あり、最も整備年数の早い処理区は平成9年度に供用開始している。
 改築更新は昭和56年度供用開始の公共下水道事業を優先することになるが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化と計画的・効率的な改築更新も進めていきたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入は、公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、減少傾向は続くものと予測される。
 これに対し、経年劣化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
 中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 赤穂市

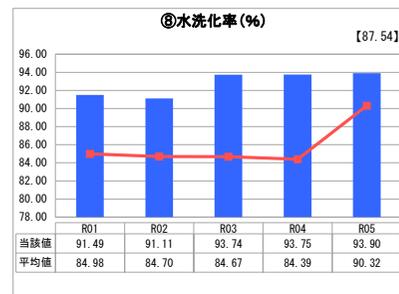
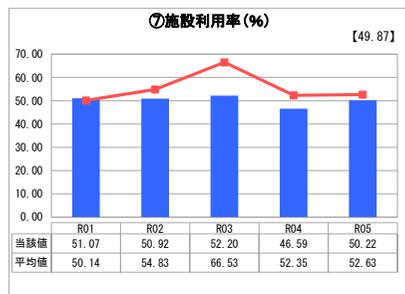
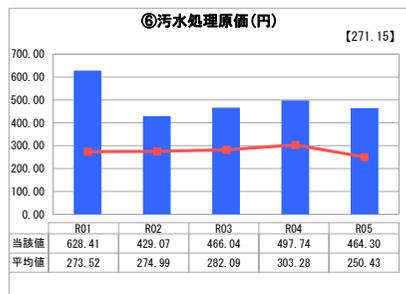
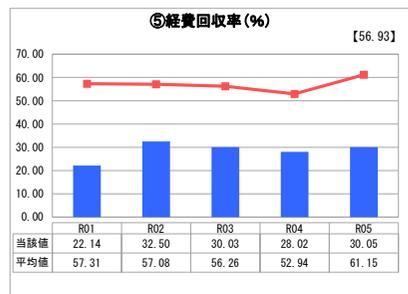
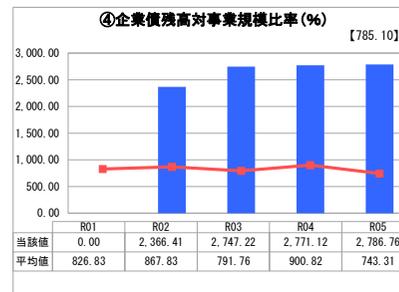
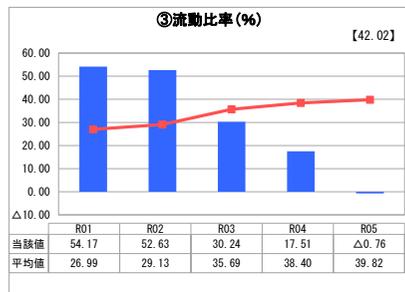
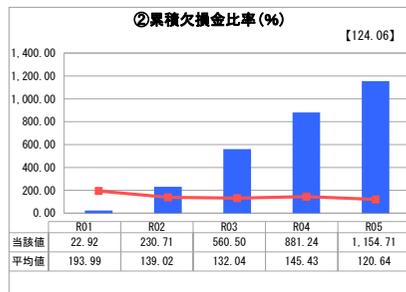
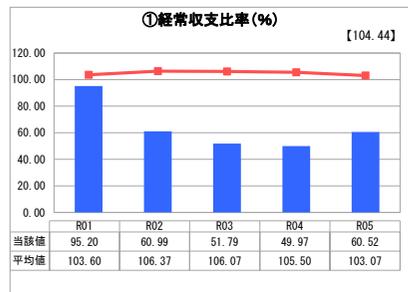
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	55.84	4.09	80.79	2,453

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,816	126.85	353.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,821	0.67	2,717.91

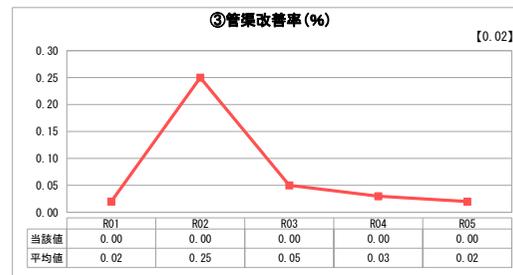
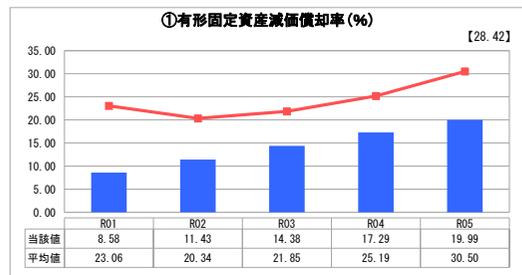
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率と経費回収率がやや改善したものの、100%を切っており、類似団体の平均値からの乖離も依然として大きい。
さらに、累積欠損金比率も悪化しているなど、健全な経営とは言えない状況にあり、今後も人口減少等により収益が減少する一方、施設等の経年劣化による維持管理費が増加する傾向が続いていくことが見込まれるため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくとともに、使用料水準の妥当性を含めて検討していく必要がある。

注) ④企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は3,292.47である。

2. 老朽化の状況について

本市の農業集落排水事業は、令和2年度に8処理区から6処理区へ再編し、令和3年4月より供用開始している。6処理区で最も早く整備した処理区は平成3年度の供用開始であり、施設の経年劣化が進行している状況である。
経年劣化の進行は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業も同様であるため、緊急度の高い施設から優先的に改築更新を行っていくこととしている。

全体総括

使用料収入は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、減少傾向は続くものと予測される。
これに対し、経年劣化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推し進めることで、安定した経営の実現を目指したい。
また、当該事業は、平成12年度に完了しているため、改築更新に係る新規債発行はあるものの、企業債残高は漸減していく見込みである。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。